

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社

コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋爪 毅

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当

(氏名) 荒井 一

TEL 03-3265-0214

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	53,395	△9.8	1,116	△62.1	1,369	△56.9	710	△59.8
21年3月期第3四半期	59,197	—	2,941	—	3,177	—	1,769	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.78	—
21年3月期第3四半期	29.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	77,276	50,775	64.4	824.05
21年3月期	81,874	50,981	61.1	828.72

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 49,737百万円 21年3月期 50,023百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△2.9	3,700	△33.7	3,900	△34.2	2,200	△31.3	36.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	60,832,771株	21年3月期	60,832,771株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	475,001株	21年3月期	470,747株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	60,360,406株	21年3月期第3四半期	60,377,958株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に改善の兆しが見られるものの、民間設備投資の回復は弱く、所得環境の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況で推移しております。

当防災業界におきましても、先行きは不透明感が強い状況が続くものと思われます。

このような環境のなか、当社グループは企業基盤の整備と積極的な営業活動に努めましたが、当第3四半期における連結売上高は53,395百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は19,835百万円（前年同期比25.1%減）、消火設備は15,089百万円（前年同期比0.9%減）、保守点検等は15,356百万円（前年同期比9.5%増）、その他は3,114百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は1,116百万円（前年同期比62.1%減）、経常利益は1,369百万円（前年同期比56.9%減）、四半期純利益は710百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産につきましては、たな卸資産2,635百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金8,397百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,598百万円減少し、77,276百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は4,340百万円の減少、固定負債は52百万円の減少となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,393百万円減少し、26,500百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、50,775百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績予想について、平成21年10月28日に公表した予想数値に現時点での変更はございません。

なお、当社グループの売上高は建設関連事業の特性としての季節的要因があり、第4四半期に集中する傾向があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

②税金費用の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額に関しては、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用してまいりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は563百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ107百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,682	15,964
受取手形及び売掛金	18,207	26,604
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,887	2,357
仕掛品	988	940
原材料及び貯蔵品	3,940	3,648
未成工事支出金	11,050	9,286
その他	2,681	2,389
貸倒引当金	△225	△199
流動資産合計	58,212	62,992
固定資産		
有形固定資産	9,981	9,537
無形固定資産	1,294	1,170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	2,666
その他	5,175	5,737
貸倒引当金	△214	△229
投資その他の資産合計	7,787	8,174
固定資産合計	19,063	18,882
資産合計	77,276	81,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,899	9,457
短期借入金	33	33
未払法人税等	456	1,649
賞与引当金	1,268	3,089
完成工事補償引当金	53	58
工事損失引当金	125	241
その他	10,125	9,772
流動負債合計	19,961	24,302
固定負債		
退職給付引当金	5,480	5,577
役員退職慰労引当金	649	593
負ののれん	19	27
その他	389	392
固定負債合計	6,538	6,591
負債合計	26,500	30,893

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	23,928	24,276
自己株式	△236	△234
株主資本合計	49,739	50,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△68
為替換算調整勘定	△7	1
評価・換算差額等合計	△1	△66
少数株主持分	1,038	958
純資産合計	50,775	50,981
負債純資産合計	77,276	81,874

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	59,197	53,395
売上原価	41,428	37,534
売上総利益	17,768	15,861
販売費及び一般管理費	14,827	14,745
営業利益	2,941	1,116
営業外収益		
受取利息	78	37
受取配当金	37	25
保険返戻金	—	64
負ののれん償却額	10	7
持分法による投資利益	52	34
その他	169	180
営業外収益合計	349	351
営業外費用		
支払利息	3	2
貸貸費用	45	43
為替差損	31	28
その他	32	23
営業外費用合計	112	97
経常利益	3,177	1,369
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
投資有価証券評価損	51	2
固定資産処分損	35	30
特別損失合計	87	33
税金等調整前四半期純利益	3,094	1,336
法人税等	1,284	534
少数株主利益	39	90
四半期純利益	1,769	710

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,094	1,336
減価償却費	878	961
負ののれん償却額	△10	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△172	△97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,505	△1,821
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△36	△5
受取利息及び受取配当金	△116	△63
保険返戻金	—	△64
支払利息	3	2
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△34
固定資産処分損益 (△は益)	35	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	2
売上債権の増減額 (△は増加)	7,558	8,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,405	△2,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,059	△3,067
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,110	1,722
その他	△362	150
小計	2,968	4,887
利息及び配当金の受取額	122	68
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△2,281	△1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	806	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△220	△93
固定資産の取得による支出	△1,249	△1,833
貸付けによる支出	△26	△7
貸付金の回収による収入	67	52
保険積立金の解約による収入	—	279
その他	△151	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16	—
配当金の支払額	△786	△1,058
その他	△23	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793	△1,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,575	626
現金及び現金同等物の期首残高	17,175	16,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,600	17,483

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,487	15,225	14,020	3,463	59,197	—	59,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	125	0	155	321	(321)	—
計	26,528	15,351	14,020	3,618	59,519	(321)	59,197
営業利益	3,388	611	1,976	260	6,236	(3,295)	2,941

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：駐車場設備・防犯設備他

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,835	15,089	15,356	3,114	53,395	—	53,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	34	0	151	223	(223)	—
計	19,872	15,123	15,357	3,266	53,619	(223)	53,395
営業利益	844	385	3,032	248	4,510	(3,394)	1,116

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：駐車場設備・防犯設備他

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における「消火設備」の売上高は563百万円増加し、営業利益は107百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。